

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

オ－ケ－食品工業株式会社

福岡県朝倉市小田1080番地1

(E00477)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12
 [四半期レビュー報告書]	 13

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,509,990	4,532,056	9,053,596
経常利益 (千円)	43,670	144,272	111,875
四半期(当期)純利益 (千円)	34,980	126,258	93,259
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数 (千株)	37,181	37,181	37,181
純資産額 (千円)	1,547,737	1,746,840	1,617,550
総資産額 (千円)	8,094,152	7,764,444	7,556,544
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.94	3.41	2.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.1	22.5	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,821	△27,505	671,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,876	△80,376	△185,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,578	△22,496	△426,770
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	857,474	686,335	816,713

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.55	2.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府等による経済・金融緩和政策の効果により企業収益や雇用環境に改善がみられるものの、物価上昇や実質賃金の伸び悩みにより個人消費は低迷しており、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

加工食品業界におきましては、消費者の食に対する「安全・安心」意識が高まる一方で、同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、円安により主要原材料価格は高止まりしており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大、収益の向上に努力してまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し製品力の強化に努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ22百万円増加して45億32百万円（前年同期比100.5%）となりました。また、損益につきましては、製造コストの削減等により、営業利益は1億43百万円（前年同期比315.0%）、経常利益は1億44百万円（前年同期比330.4%）、四半期純利益は1億26百万円（前年同期比360.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ1億30百万円減少し（前年同期は99百万円の増加）、当第2四半期会計期間末は6億86百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同期は2億7百万円の収入）となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費が2億3百万円あったものの、たな卸資産の増加が2億14百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80百万円（前年同期比78.1%）となりました。これは、生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が77百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、22百万円（前年同期比403.3%）となりました。これは短期借入金純増額が1億70百万円、長期借入れによる収入が2億円あったものの、長期借入金の返済による支出が3億67百万円、リース債務の返済による支出が25百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5,997千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	普通株式 37,181,410	—	1,859,070	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	18,909	50.86
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.66
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,419	3.82
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,357	3.65
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	548	1.47
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.39
株式会社福岡運輸ホールディングス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
株式会社高井製作所	石川県野々市市稲荷1丁目1	260	0.70
計	—	27,882	74.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000	—	1 (1) ②発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,830,000	36,830	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 217,410	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式 (注) 2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,830	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式 会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	134,000	—	134,000	0.36
計	—	134,000	—	134,000	0.36

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は134,128株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.77%
売上高基準	0.64%
利益基準	1.44%
利益剰余金基準	13.36%

(注) 割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,713	686,335
受取手形及び売掛金	1,369,970	1,487,324
商品及び製品	403,895	313,725
仕掛品	28,750	28,752
原材料及び貯蔵品	270,597	574,917
その他	24,544	26,085
貸倒引当金	△1,099	△1,193
流動資産合計	2,913,372	3,115,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,293,180	1,291,557
機械及び装置（純額）	830,944	776,849
土地	1,397,431	1,397,431
リース資産（純額）	65,090	80,021
建設仮勘定	2,958	17,769
その他（純額）	178,925	179,444
有形固定資産合計	3,768,530	3,743,073
無形固定資産	36,532	28,739
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	470,951	462,237
その他	374,473	421,761
貸倒引当金	△7,315	△7,315
投資その他の資産合計	838,109	876,683
固定資産合計	4,643,172	4,648,496
資産合計	7,556,544	7,764,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,333	742,396
短期借入金	1,190,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	334,200	454,000
リース債務	44,785	44,363
未払法人税等	25,314	27,736
賞与引当金	81,714	81,771
その他	637,264	599,210
流動負債合計	2,910,610	3,309,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,595,900	2,309,000
リース債務	60,208	68,928
退職給付引当金	213,320	210,356
役員退職慰労引当金	14,480	9,740
資産除去債務	54,802	55,373
長期預り敷金保証金	25,189	25,189
その他	64,483	29,538
固定負債合計	3,028,383	2,708,126
負債合計	5,938,994	6,017,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	△255,601	△129,343
自己株式	△15,278	△15,438
株主資本合計	1,588,190	1,714,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,360	32,551
評価・換算差額等合計	29,360	32,551
純資産合計	1,617,550	1,746,840
負債純資産合計	7,556,544	7,764,444

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,509,990	4,532,056
売上原価	3,466,287	3,408,365
売上総利益	1,043,703	1,123,691
販売費及び一般管理費	※ 998,085	※ 979,985
営業利益	45,617	143,705
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	2,560	2,249
受取賃貸料	38,452	33,582
その他	13,920	11,176
営業外収益合計	54,959	47,041
営業外費用		
支払利息	29,719	25,687
賃貸収入原価	22,699	19,161
その他	4,487	1,626
営業外費用合計	56,907	46,475
経常利益	43,670	144,272
特別利益		
固定資産売却益	-	115
特別利益合計	-	115
税引前四半期純利益	43,670	144,387
法人税、住民税及び事業税	8,949	18,326
法人税等調整額	△259	△197
法人税等合計	8,690	18,129
四半期純利益	34,980	126,258

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,670	144,387
減価償却費	221,717	203,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,642	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,210	1,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,106	△2,963
受取利息及び受取配当金	△2,587	△2,283
支払利息	29,719	25,687
有形固定資産除却損	3,259	1,395
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△115
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,425	△117,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,127	△214,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,733	145,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,412	△90,079
その他	53,950	△41,191
小計	258,696	53,522
利息及び配当金の受取額	2,587	2,283
利息の支払額	△33,005	△26,502
役員退職慰労金の支払額	△15,254	△38,651
法人税等の支払額	△5,202	△18,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,821	△27,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,650	△77,714
有形固定資産の売却による収入	-	129
投資有価証券の取得による支出	△2,225	△2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,876	△80,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290,000	170,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△272,100	△367,100
リース債務の返済による支出	△23,122	△25,236
その他	△355	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,578	△22,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,366	△130,377
現金及び現金同等物の期首残高	758,107	816,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 857,474	※ 686,335

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売手数料	104,539千円	107,467千円
運賃	354,179	345,994
給与及び手当	177,004	176,625
賞与引当金繰入額	18,588	18,766
役員退職慰労引当金繰入額	9,210	1,130
減価償却費	24,364	27,617

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	857,474千円	686,335千円
現金及び現金同等物	857,474	686,335

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円94銭	3円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	34,980	126,258
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	34,980	126,258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,052	37,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。